



平成 28 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 日 本 工 営 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 有 元 龍 一  
(コード：1954 東証第一部)  
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション室長 金 田 肇  
(TEL 03-5276-2454)

## 英国建築設計会社 BDP Holdings Limited を完全子会社化するための友好的な買収手続きの合意について

当社は、本日開催の取締役会で英国の BDP Holdings Limited 社（本社：英国 マンチェスター、CEO：John McManus、以下、BDP 社）の発行済みおよび発行予定普通株式を現金にて取得し、完全子会社化（以下、「本件買収」）することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

本件買収は友好的なものであり、BDP 社の取締役会は本件買収につき、全会一致で賛同しております。

### 1. 本件買収提案の背景

当社グループは、2021 年 6 月期に売上高 1,400 億円、営業利益率 10%を目標とする長期経営戦略を掲げております。ポートフォリオの観点では、現在売上高の約 1/3 が海外市場によるものですが、2021 年 6 月期には、約半分を海外市場での売上とする計画です。

また、長期経営戦略の実現に向けた 2015 年 7 月～2018 年 6 月までの中期経営計画（NK-AIM）では、「グローバル展開の一層の進化」を掲げており、Non-ODA 市場への事業拡大を念頭に置いた、都市開発関連事業（建築部門の拡充、再開発コーディネーションへの対応）の拡大には、都市開発分野での成長エンジンを獲得し、都市空間事業の確立および確実な展開を図ることが必須と考えております。

これらの状況を踏まえ、建築・構造設計分野の実績と技術・人的資源を擁する企業との買収を含めた提携を模索してきましたが、このたび BDP 社と株式譲渡契約を締結するに至りました。

本件買収による企業グループの統合にあたっては、双方の企業文化や価値観、戦略の類似性と整合性が重要な条件となりますが、当社と BDP 社はこの点においても極めて高い親和性を有しています。全従業員に占める技術者の割合が高く、また両社ともに久保田豊、Sir George Grenfell Baines という創業者の理念を今も受け継いで事業を行っております。共通する企業文化や価値観が本件買収の合意に至るにあたって、極めて重要な要素となりました。

### 2. BDP 社の概要

BDP 社は、1961 年に設立された売上規模が現在英国第 2 位の建築設計会社です。

設立理念として Multi-disciplinary Practice を掲げ、建築意匠、構造解析、設備設計を学際的に統合した活動を中心に据えています。環境を重視した「住居・事務所・商業施設」の一体開発への参画を目標としており、歴史的建造物の改修、鉄道駅舎の改修、景観設計、教育施設や医療施設の計画・設計に定評があります。業務比率は新築が約 6 割、改修・改築が約 4 割

となっており、代表的建築物を挙げると、ロイヤル・アルバート・ホールの地下設備拡張、ウインブルドンテニスコート(No.1)建設、クロスレール事業に伴う鉄道駅の改修など世界的にも著名な施設の新築・改修実績を持っています。

また、英国では2016年までに公共・民間を問わず建築設計に対して「BIM (Building Information Modeling) Level 2 (3次元モデルを用いた情報管理)」の活用が義務付けられています。BDP社はこの分野で、英国のみならず欧州全体でも最先端を走っており、英国で最初の「BIM Level 2」活用技術の認証を受けています。

### 3. 本件買収の意義

#### (1) 事業・利益規模の一層の拡大

当社とBDP社の統合により、2017年6月期には売上高1,000億円超の技術コンサルティンググループが生まれ、事業展開のグローバル化を加速します。BDP社は民間建築プロジェクトにおいて優れた実績を有していることから、同社の当該分野における経験や知見を活用することで、特に今後大きな成長が期待できるアジア市場において、沿線・都市開発、空港ビルや駅舎の設計、工業団地開発などの「面・空間」事業への進出・強化が可能と考えております。

#### (2) 建築技術者とツールとしてのBIM技術の獲得

BDP社はBIM分野で英国のみならず全欧で最先端を走っており、同社エンジニアスタッフの約7割がBIMソフトを操作できるスキルを備えております。

当社グループにおけるBIM利用は緒についたばかりですが、今後設計の可視化、意匠・構造・設備の干涉チェックの迅速化等の観点から日本でもBIM利用義務化の流れは必須と考えられ、BDP社が持つ人材を含めたBIM技術を共有することで、技術的競争力を獲得します。

#### (3) 顧客基盤の拡大および地域的補完性

当社とBDP社は互いの顧客に重複がなく、本件買収を通じて、当社のアジア地域を中心とした新興国における長期的な顧客関係と、BDP社の欧州地域を中心とした豊富な実績を組み合わせることで、より広範な顧客に対し土木と建築を合わせた総合技術コンサルティングサービスを提供することが可能となります。

#### (4) 日本国内展開の可能性

BDP社の日本国内の建築分野における営業展開を支援します。BDP社は日本の法人格を取得する予定で、当社グループとの協働により公共建築物(文化会館・劇場等)の改修やBDPが既に実績をあげているショッピングモールなど商業施設の改修、インテリアデザインの分野での案件獲得が期待できます。

これらのことから、本件買収により、中長期的には双方の顧客に対して提供するサービスの価値を、大きく高めることが可能と考えております。

4. 買収金額

買収総額は約 102.2 百万ポンド（約 163.5 億円）を予定しております。  
 (注)1 英国ポンドあたり 160 円で換算

5. 買収方法および手続き

BDP 社の取締役会は全会一致で本取引に合意しております。当社は、BDP 社の既存株主へ対価を支払うことによって BDP 社の株式を 100%取得いたします。

6. 資金調達

本件買収のための買収資金は、当社が保有する手元資金および金融機関からの新規借入により充当する予定です。

7. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	John McManus 他 BDP 社の取締役 24 名
(2) 上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係および取引関係はございません。

8. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権付株式数： 0 株) (議決権所有割合： 0%)
(2) 取得株式数	5,032,998 株 (議決権付株式数 2,500 株)
(3) 取得価額	BDP 社の普通株式：約 163.5 億円（約 102.2 百万ポンド） アドバイザリー費用等（概算額）：約 6.5 億円 合計（概算額）：約 170 億円
(4) 異動後の所有株式数	5,032,998 株 (議決権付株式数 2,500 株) (議決権所有割合 100.0%)

(※) 1 ポンド=160 円で計算。

<BDP 社の概要>

(1) 名称	BDP Holdings Limited
(2) 所在地	11 Ducie Street Piccadilly Basin Manchester, UK
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive John McManus
(4) 事業内容	建築設計業
(5) 資本金	5.0 百万ポンド（2014 年 12 月 31 日現在）
(6) 設立年月日	1961 年 4 月 5 日
(7) 上場市場	—（非上場）

(8) 大株主および持株比率 (2015年11月30日現在)	BDP Employee Benefit Trustees Ltd.	21.4%		
	BDP AESOP Trustees Ltd.	8.6%		
(9) 当社との関係	資本関係、人的関係はございません。 取引関係としては2016年6月期中に調査業務で約600万円の取引がございます。			
(10) 最近3年間の経営成績および財政状態 (単位:記載のない限り百万ポンド)				
決算期	2012/6期	2013/12期 (※1)	2014/12期	2015/12期 (※2)
連結純資産	▲5.8	3.1	4.9	12.6
連結総資産	44.1	30.2	46.1	49.9
1株あたり連結純資産 (ポンド)	▲1.7	0.6	1.0	2.5
連結売上高	67.8	90.7	65.9	83.6
連結営業利益	1.6	1.8	2.3	7.5
連結当期純利益	0.3	22.1	1.6	7.0
1株当たり連結当期純利益 (ポンド)	0.1	4.4	0.3	1.4
1株あたり配当金	—	—	—	—

(※1) 2013年12月期は、決算期変更に伴う18ヶ月決算数値となります。

(※2) 2015年12月期の数値は監査前の数値になります。

## 9. 日程

株式譲渡契約の締結 2016年3月3日(本日)

本取引の完了 2016年6月期第4四半期中(予定)

本取引の具体的な日程につきましては、決定次第速やかにお知らせいたします。

## 10. 今後の見通し

本件買収による業績等への影響や、本件買収の具体的な日程につきましては、判明次第、速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想および前期実績 (連結)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (平成28年6月期)	84,000	4,200	4,500	2,200
前期実績 (平成27年6月期)	81,839	4,502	5,477	4,261

以上